

大震災をのりこえ 新しい社会をめざす 国民的運動を

津波で壊滅した町に打ち揚げられた船舶。3月24日、宮城県気仙沼市



東日本大震災により痛ましい犠牲となった方々にたいし、謹んで哀悼の意を表するとともに、被災されたすべてのみなさまに心からお見舞い申し上げます

はぐるま

日本共産党
川崎重工委員会

困ったときはお気軽にご相談ください

内容は口外しません

TEL : 341-3235

FAX : 341-3236

メールアドレス
spum69u9@pony.ocn.ne.jp

ご意見や投稿などもお寄せください

ホームページ <http://www.jcp-kawajyu.jp/>

携帯サイト <http://>



いつせい地方選挙結果と政治の責任

東日本大震災は、日本の国の弱点を根底から明るみに出しました。

大企業の利潤追求を最優先にした「構造改革」路線と、「安全神話」による原発推進政策のもとで、いかに日本は災害に弱い国になっていたのか、また、莫大な量の放射性物質と隣り合わせになっていたのが、浮き彫りになりました。

今回の選挙では、大災害をつくりだした根源とその根本的打開についての政治の責任が問われました。なによりも住民の命と暮らしを守るのが政治の責任です。

長期に政権の座についてその責任を負う自民党と、その路線を引き継いだ民主党からは、その反省の弁は聞かれま

せんでした。選挙では、民主党・自民党とも議席を後退させ、昨年の参院選挙と同様に、「二大政党」に対する国民の不信が示されたのではないのでしょうか。

日本共産党は、被災地の救援・復興、原子力行政とエネルギー政策の転換、「福祉・防災のまちづくり」等の政策を掲げて臨みました。

十分伝えきるまでにいならず、議席を後退させる残念な結果となりました。日本共産党にご支持頂いたみなさんへ心からお礼申し上げます。

いま、一人ひとりの被災者が復興への希望がもてる施策を、国の責任でただちに打ち出すべきです。

日本共産党は、復興にあたっては、「生活再建、地域社会の再建こそ、復興の土台」、「計画は住民合意で、

大河

地震や台風などの天災は避けられませんが、日本はそのたびに多くの人たちが亡くなっています。

一方、自殺者が13年間連続で3万人を超えており、企業では、毎年労働災害による死傷者が10万人を超えています。

そこには、大企業の利潤追及が最優先され、「個人責任」の名で社会的弱者が切り捨てられているという共通の問題があるのではないのでしょうか。

いま大震災の復興をめぐって、新たな利潤追及と復興を名目にした消費税増税の動きがでています。

それらに反対し、一人ひとりの命と暮らしを大切にす。それは、利潤第一主義を克服し、真の「人間復興」の新しい社会をめざす運動へと発展するでしょう。

財政は国の責任で」を大原則とすべきことを提言しています。そうしてこそ災害にも強い社会となることでしょう。

「政府は、原発から撤退を決断し、原発をゼロにするため期限を決めたプログラム」の策定を——日本共産党の志位和夫委員長が、国民運動を提唱しました（5月1日）。9日には、世論に押されて、ついに最も危険とされる浜岡原発の全面停止が決定されました。今、政治が動き始めています。

いまの原発技術は、本質的に未完成で危険

福島原発事故は、原発の危険性について、つぎの深刻な問題点を明らかにしました。

第一に、いまの原発技術は本質的に未完成で危険なものであるということです。原子炉は、莫大な量の放射性物質性Ⅱ「死の灰」を内部にかかえています。そんな事態がおこっても、それを内部に閉じ込めておく絶対かつ完全な技術は、存在していません。冷卻水がなくなり、冷却水がなくなると炉心が溶け、コンクリート不能となり、大災厄をもたらすという軽水炉のもつ構造上の本質的欠陥が

証明されました。

また、放射性廃棄物の処理方法がまったく確立していません。全国の原発に莫大な量の使用済燃料が蓄積されていることの危険もあきらかになりました。

ひとたび大量の放射性物質が外部に放出されれば、もはやそれを抑える手段が存在せず、地域社会全体の

どうする原発 どうするエネルギー

日本共産党はこう考えます

原発から撤退し、自然エネルギーへの計画的転換を

存続そのものを危うくする危険をもつものです。

第二に、こうした危険をもつものを、世界有数の地震国であり、世界一の津波国である日本に集中立地することは、とりわけ危険きわまりないものです。日本列島のどこにも、大地震と大津波の危険性のな

い「安全な土地」とよべる場所は存在しません。

第三に、歴代政府が、「日本の原発では重大事故は起こらない」とする「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告をも無視して安全対策をとらなかつたことが、どういう深刻な結果をもたらすかが明瞭となりました。

原発推進から撤退への転換を要求する

日本と世界を脅かす大災害を経験した日本国民として、原子力行政、エネルギー政策の抜本的な転換が求められています。

政府が、原発からの撤退を政治的に決断すること、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを、強く求めます。原発の増設計画はキツパリ中止し、高速増殖炉「もんじゅ」、プルサーマルなど、猛毒のプルトニウムを利用する核燃料サイクル政策をただちにやめるべきです。原発ゼロにいたる期間に、原発事故の危険を最小限にするためには、強力な

権限と体制をもち、推進機関から完全に分離・独立した原子力の規制機関を緊急に確立することです。

自然エネルギー、低エネルギー社会への計画的転換を

ドイツでは、すでに発電量の16%を再生可能なエネルギーでまかなっています。2050年には80%にする戦略的計画をもっています。日本は太陽光・熱、風力、水力、地熱、波力、潮力、バイオマスなど自然のエネルギーの豊かな国です。原発依存をやめ、再生可能エネルギーへの転換を決断し、大胆な目標と、それを実行するプランを策定すべきです。

同時に、「大量生産、大量消費、大量廃棄」、いわゆる「24時間型社会」という社会のあり方を、根本的に見直し、低エネルギー社会への転換をはかるべきです。異常な長時間労働を是正し、夜間労働を規制して、人間らしい労働と生活を保障することは、その重要な内容の一つです。

読者の広場



悔しかった統一地方選挙

派遣労働者の味方となって活躍してくれた新町県議が、今回の統一地方選で議席を失った。

昨年の単車部門の派遣切り問題で、先頭になって動いてくれた議員を失ったことは、大きな損失でありたいへん残念でならない。何としても次の統一地方選では、みんなの力を合わせて、労働者の声に耳を傾けてくれる議員を議会へ送り出そう。晴れ晴れしい姿で再び西門に立たせると誓い、顔をあげて通用門をくぐりました。(明石・K)



コーナー

ちょっとおしえて!?

<TPP>菅首相が昨年秋にTPP交渉への参加を突然発表し、国政の大問題に。

TPPって何ですか?

「環太平洋連携協定」のことで、太平洋をかこむ国々が参加して貿易自由化を広げ、経済連携を強めようという協定です。最大の特徴は、農産物を含めてすべての物品の関税撤廃を原則にしており、モノの貿易以外でも、金融や保険、公共事業への参入、医療の規制緩和、労働者の移動の自由化など、多くの分野を対象にしています。

参加するとどうなるの?

輸出大国から米、乳製品などの大量のなだれこみによって、国内生産は致命的な打撃をうけ、国民への食料の安定供給が危険にさらされます。

農林水産省の試算によれば、米の生産は90%がなくなり、食料自給率が40%から13%に低下し、約350万人の職が失ってしまいます。国民の暮らしが破壊され、日本という国のあり方を根本から変えてしまうこととなります。

「平成の開国」「バスに乗り遅れるな」などといいますが?

菅首相は「平成の開国」を強調しますが、工業製品は関税がほとんどゼロで、農業も平均関税率は主要国では日本がアメリカに次いで低く、すでに「開かれすぎ」の国になっています。「バスに乗り遅れるな」といいますが、東アジア13カ国で参加しているのは4カ国にすぎません。しかも参加国の内、日米だけでGDPの90%を占めることになり、まさにこれは事実上の日米FTA(自由貿易協定)で、日本がアメリカの「対日経済戦略に組み込まれる」というのがTPPの真実の姿です。

一時的に「安い食料品」になるかも知れませんが、世界は食料不足で価格上昇していますし、「安さ」とひきかえに食の安全も危険にさらします。

日本共産党は、日本農業と地域経済、国民生活を土台から破壊するTPP参加に断固反対し、食料主権を保障する貿易ルールをめざす国民的な共同をよびかけています。



派遣のつづやき
賞与の時期になると暗い気持ちになります。朝、部長さんが賞与の手渡しを始めると、私は、「来たー」と思いそつとトイレに行きます。そう、私は派遣社員です。給料も少なく、賞与もない私達は、この数分間、とても辛く寂しい気持ちになるのです。一日も早く正社員にしてほしいです。
(神戸・O)

大震災関係

大震災後の労組ニュースに、基幹労連が1月11日、文部科学省に原子力発電の必要性と安全性を広く国民に知らしめるように要請したと載っていた。

これにはたいへん驚かされた。使用済燃料の安全な処理方法がまだ確立されていないし、一度暴走したら、広い範囲で人が住めなくなるというのに。本当に労働者や国民のこと、子供たちの将来のことを真剣に考えてのことなのか。原発事故の到達点を踏まえ、責任ある説明をすべきである。
(神戸・S)

東電・株主責任を第一に

原発事故の対策費・補償費用が問題となつていますが、聞こえてくるのは国が不足費用を補填するための税金の投入、電力料金値上げなど国民への負担増ばかりです。

原発を推進してきた国の責任は重大ですが、これまで安全対策を無視し利潤追及してきた東電は許せません。内部留保など出せるものは出し尽くし、東電に利潤優先を押し付け利潤の還元を受けてきた銀行や東電の株主にも責任の一端を担ってもらうことがまずあってよいのではないのでしょうか。

それでもだめなら、国が

東電に替わり国営化する、他の電力会社や巨額の内部留保を溜め込んでいる財界・大企業に支援を要請する、これが納得できる手順だと思います。

震災直後会う人の会話は、「親戚や知り合いに東北地方の人いませんか?」と互いを心配する言葉から始まっています。
(神戸・T)

「千年に1回の地震ならしゃーないな」と思っていたけど、よくよく聞くと少くない専門家が警告をしてきたことだそう。「想定外だった」で済まそうとする政府は本当に腹立たしい。今でも「しゃーない」と思っている人、騙されないで! (西神戸・I)

共産党以外の政党の方にお願いがあります。被災地のことを考えて下さるなら、どうか政党助成金を受け取らないで被災地へ回して下さい。

住む家をなくし、家族をなくし、職も失い...でも、もう一度立ち上がろうと頑張っている人たちに思いをはせて下さい。あなたの政党の活動資金をどうか私たち国民の税金に頼らないでください。
(神戸・T)



最近のニュースから

(2011年5月13日付 しんぶん赤旗より)

成果主義賃金

社員の健康悪化

富士通総研はこのほど、成果主義賃金と社員の健康はどのように関係しているのかを、企業が設立する健康保険組合のデータ(2003~07年までの1500の同組合の月次報告)をもとに、分析した結果をまとめました。

それによると、成果主義賃金の導入によって企業内の賃金格差が広がり、それが労働者の健康状態の悪化をもたらしていることが確認されたとしています。

今回の富士通総研の分析によると、健康悪化による長期休業の割合が、男女ともに同年齢内の賃金格差が拡大したところで5%以上増加しています。死亡者の割合も同様でした。

分析結果は、賃金格差の拡大による職場環境の変化と社員の健康の間には、「強い関係が存在する」とし、とくに同年齢内の格差が大きい企業ほど、「社員の健康状態が悪いこと」が確認されたと指摘。「成果主義の賃金体系導入によって社員の健康を害するという弊害が生じていることが示唆される」と結論づけました。

そのうえで、「社員の健康を維持して、長期的な成長を実現させるために、日本の従来型の経営のメリットを再認識する時が来ている」と述べています。



貴党のホームページで「原発は環境にやさしくない」を読んだ後に地震が起きた。原発事故の恐ろしさを思い知りました。
ホームページの最後に「日本は、太陽光、風力、水力、地熱など再生可能エネルギーが現在の日本で消費される電力量の13倍もの可能性をもっているのです」と書いてありましたね。その辺りの内容が知りたいです。(西神戸・O)

負けるな、被災地の高校生

今年の夏、青森、秋田、岩手などの北東北を舞台にインターハイが開催されます。この大会のヨット競技会場ともなっていた岩手県宮古市の宮古商業高等学校ヨット部について報道を見ました。

宮古商業は、過去に優勝経験もある実力校で夏の大会に向けて練習に励んでいたそうですが、この度の大地震で宮古市は大会会場として使えなくなりました。ヨットが全て流され、大会への参加が危ぶまれています。それでも部員たちは諦めないで体育館などで筋トレ

組合の義援金について

置いているところが悪いし、いくら入れているのかわかるので、袋にいれにくいです。もうすでに色々なところでカンパしているし動きが遅いと思います。(神戸・M)



(神戸・S)

レに励んでいました。大会の期間だけでもヨットの提供先が見つかり、大会に参加できることを切に願っています。頑張れ！宮古商業そして被災地の高校生！

今回の地震で、関西圏に安否情報が無かったのはどうかと思えます。関西の人も出張する人がいるし、情報があつてしかるべきではないと思います。(西神戸・Y)

震災を経験した神戸の企業として、川重は建設機械等自社製品を送るだけでなく、従業員の方にボランティアを募り、被災地で救済活動に取組んで頂くこと等、お金もそうですが物も人も出して、被災地の皆さんに喜んで頂けたらと思います。(神戸・Y)

未曾有の大震災での津波に家族も家も思い出も何もかも流されてしまった方。そして原発の甚大な被害と続く恐怖。毎日テレビで流される映像に涙が流れ、自分に置き換えて想像すると、辛くてしかたがない。著名人がボランティアとして寝食を共にして支えている映像を見ては、お金も時間もない私にできることは：

周りにも助けが必要な人がいる。思いやり、助け合う姿勢を続けること。また、他にもできることが、きっと見つかるでしょう。(神戸・M)

震災募金 受けつけています

郵便振替

【口座番号】 00170-9-140321
【加入者名】 日本共産党災害募金係

通信欄に「震災募金」と記してください。
なお、手数料はご負担をお願いします。